

## 令和5年度 第7回 政策調整会議 会議録⑤

- 
- ◆開催日時：令和5年11月21日（火） 11：17～11：50
  - ◆開催場所：第1委員会室
  - ◆出席委員：堤副市長、波積副市長、大下教育長、西川総合政策部長、残総務部長、寺本財務部長
  - ◆説明者：櫻井 IT 推進課長、林主幹(DX 推進担当)、長江情報化推進担当長、高橋システム管理担当長
- 

### ◆審議事項

岸和田市行政 DX 推進計画（案）について・・・・・・・・・・・・・・・・総務部 IT 推進課⇒承認

---

### ◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈堤副市長〉これは、市役所内及び市民と市との IT の関係を整理した計画。森内閣の IT 革命から 23 年、デジタル庁発足から 2 年半ほど経っており、岸和田市の DX は非常に遅れていると実感しているので、この機会に大きく進めてほしい。目標を設定し、作業部会で役割を明確にし、段階的に着実にクリアしていくこと。

22 ページにあるように、市民ニーズに合ったものでないと、実績だけ挙げるものでは無駄が生じるので、IT 推進課は各部局をしっかりとチェックし、無駄のない DX 化を進められたい。

デジタル人材は当面足りていると聞いているが、外国人のデジタル人材もたくさんいるので、長期的にはそのような人も雇うことを視野に入れて議論しておいてほしい。

〈波積副市長〉2 年前まで、5 千人の研究所の DX 推進の責任者をしており、その時の理事長が元三菱電機の副社長をしていた技術者の方で、その方からいつも言われていたことがある。それは、DX には良い DX と悪い DX があること。悪い DX は、費用がかかるだけで効率が上がらないもの。その典型は、基礎システムにオプションを追加すること。追加には費用が必要となり、かつ、システム改修のたびに追加分の費用がかかるため、一番良くない。そのためシステムにオプションを追加せず、今の仕事をシステムに合わせて変えることが原則になる。また、システム化する際には、現在の業務フローを見直し、無駄を排除し、システムでできることは可能な限りシステムにさせるよう削ぎ落とし、人間のチェックを可能な限り減らしたものにしなければいけない。それをしなければ費用だけが嵩み、効率化されず、市民も職員も幸せにならないということになる。今回、20 ページに、将来の目標を見据えたアクションペーパーを入れ、「ビジョン 将来のめざすべき姿」として 5 点あげている。総務省では、マイナンバーをどうするかなど細かく 20 項目ほどあるが、さらに整理している。1 番大事なことは「便利な市民サービス」。2～4 はある意味各論だが、職員にとって良いことで、2 の「行政運営の効率化」は、今の仕事を効率化すること、3 の「やさしいデジタル化」は、対象と

なる市民や職員が必ずしもデジタルに強くないこともあることから、人的な面でどうするかということ、4の「変革する組織」は、未来に向かってデジタル技術をどう使い、どう効率化していくかということ、そして最後に「セキュリティの確保」。こういったビジョン、未来を見たうえでDXを進めなければいけないことを根底として考えることが重要。DXの目的は、市民、職員、さらに言うと、組織体としての岸和田市も幸せになること。岸和田市が幸せになるとは、より少ない人や時間で業務を行うことで、人とお金を本当に実施したい新しい事業につぎ込むことができる。ヒト・モノ・カネを効率的に使い、最大の機能を実現するためにDXを活用する。あくまでDXはツールであり、できるところから進めていく。効率的にならないところは人でも構わないことを念頭に、無駄遣いをせずDX化を進め、同時にスマートシティ構想と連携し、皆で幸せになるという体制を作りたい。

〈教 育 長〉スマートシティもDXも、ICTを活用しながら将来的にウェルビーイングをめざすという点で、極めて共通しているところが多く、その違いがわかりづらい。スマートシティは行政だけでなく、幅広く対象としており、行政DXはその部分的なものだという認識だが、そうであれば行政DX推進計画を単独で作らずともスマートシティ構想の中に入れ込めば良いのではないか。

〈IT推進課長〉国から「自治体DX推進計画」というものが示されているが、スマートシティの分野については、地域DX、行政、民間を含めた大きなくくりのものであると考えている。行政DXについては、行政の中の部分と市民サービスに関わる場所。AI等の最新のデジタル技術やデータを使い、業務を効率化し、人的資源をさらなるサービスの向上に役立てるもので、範囲を絞ったものになる。

〈波積副市長〉スマートシティ構想は非常に大きな総論。細かいことは、別途各論を組み立てることになっており、DX推進計画は個別実行計画のイメージ。あくまでも市役所という範囲の中で、しかも具体的な年次も決め、予算の執行背景もあつたうえで行う個別の実行計画なので、スマートシティ構想に入れ込んでしまうとあまりに細くなるため、入れないほうが整理として良いということ。

〈教 育 長〉議会でも質問が出る可能性があるので、わかりやすく説明できるよう、企画課と連携し整理しておくこと。

〈財 務 部 長〉DXが進むことで、いくつかプロセスがある業務の中で、部分的あるいは全体的に、自分たちの手で行うことなくシステム内で完結することにより、業務の理屈や体系、全体の中の位置づけなどが見えなくなってしまう恐れがある。業務の背景やシステムで行っている内容等を整理し、個々の職場でのOJT等での継承を促してもらいたい。

〈波積副市長〉デジタル人材育成で対象となるのは、システムを作る人ではなく、システムを使える人。いかにシステムを使える人材を市の職員として入れるか。各業務を理解したうえでシステムを入れることにより、業務が効率化する。

〈IT推進課長〉現在手作業の事務があるとして、業務改善をしながらDX化を進めたときに、これまで行っていた手続きが本来何なのかわからなくなることがないよう、ドキュメントとして必ず残していく。システムを変えるときには、これまでどうだったかを残しておかないとわからなくなるので、担当課と協議する場を設けて進めていきたい。

〈波積副市長〉大事なことは前との比較。前の業務フローや所要時間を記録しておかないと、どれだけ改善したのかわからない。そのため、必ず先に確認したうえで進めることとして

いる。うまく仕切ってもらいたい。

〈堤 副市長〉スマートシティは人中心で、行政区域に捕らわれないもの。一方、行政 DX は行政が行っていく範囲のものだという整理。スマートシティとともにそれぞれ事例を整理しながらわかりやすく説明されたい。

〈総合政策部長〉行政 DX は企画課で進めているスマートシティと密接な繋がりがあるので、足並みを揃え連携できるよう協力をお願いしたい。

〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

## 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

### 記

付議事項名	岸和田市行政 DX 推進計画(案)について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	・本市の行政 DX をより加速していくため「岸和田市行政 DX 推進計画」を策定し、職員も幸せを感じ、市民の皆様も幸せを感じる、そんな未来をめざすため、市役所も変革していく。行政 DX 推進計画案について、1月4日～2月5日にパブリックコメントを実施する。 ・行政 DX 推進委員会システム部会の審議事項について報告。
説明者	櫻井IT推進課長 林主幹 長江担当長
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和5年度 第7回会議
付議事項	岸和田市行政DX推進計画(案)について

★取組の目的

対象	庁内
どのような状態を目指す	デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく。

★総合計画上の位置付け

<b>6020205</b>	基本目標	みんなで作る持続可能なまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	持続可能で信頼される行政になっている
	個別目標の方向性	② 適正で効率的かつ効果的な業務の実施を進める
	行政の役割	ICTを活用し、効率的に事務を行う

★現状と課題

本市の行政DXをより加速していくため「岸和田市行政DX推進計画」を策定し、職員も幸せを感じ、市民の皆様も幸せを感じる、そんな未来をめざすため、市役所も変革するために「岸和田市行政DX推進計画」を策定する。策定するにあたり、1月4日～2月5日にパブリックコメントを実施する。岸和田市行政DX推進委員会システム部会審議事項を報告。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
DX外部デジタル人材活用			2,400	2,400	2,400				
RPAライセンス・研修			1,518	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518	
ノーコードツール導入・伴走支援			5,165	5,165	5,165	5,165	5,165	5,165	
汎用電子申請サービス			2,144	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144	
デジタル人材育成研修委託				3,300	3,300	1,000	1,000	1,000	
AI音声認識会議録支援システム				3,082	2,211	2,211	2,211	2,211	
生成AI(ChatGPT)サービス				1,660	1,585	1,585	1,585	1,585	
財源内訳	国費			2,310	2,310				
	府費		1,199	799					
	起債								
	一般財源		10,028	16,160	16,013	13,623	13,623	13,623	
その他									
事業費			計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
			<b>78,461</b>	19,269	18,323	13,623	13,623	13,623	

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度	目標値				
					R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
① 行政DX推進委員会・作業部会開催回数	回			3	2	2	2	2	2
② 職員デジタル人材育成	人				100	100	50	50	50

※事業費及び人員を確約するものではない。